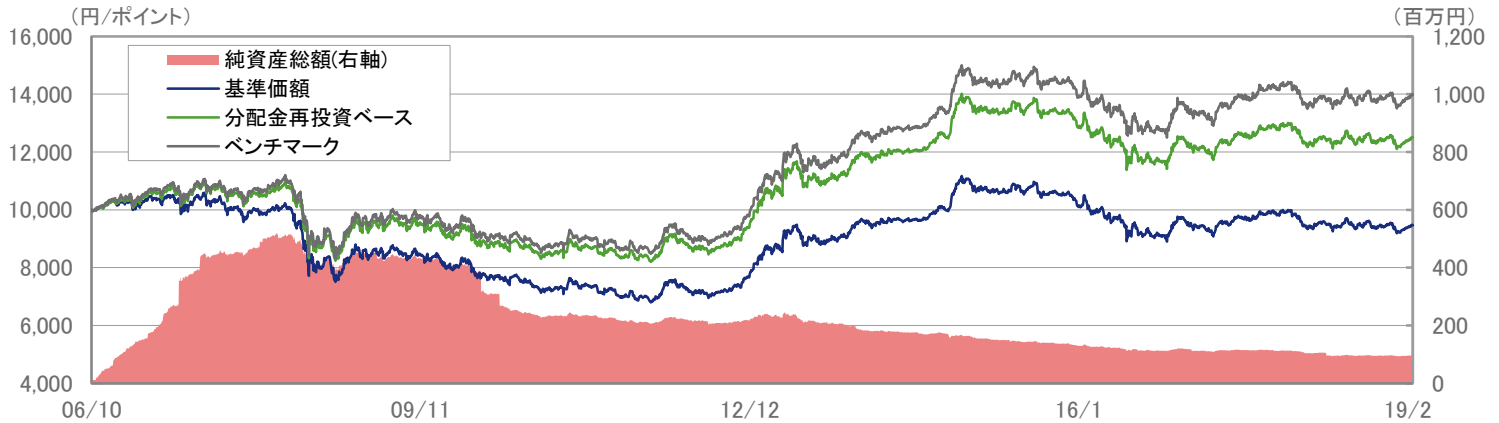


## ■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したもとして計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。

また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。

※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。

※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

## ■ 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)		ベンチマーク (FTSE世界国債インデックス(除く 日本、当社円換算ベース))		差異 ①-② (%)
	(円)	①騰落率(%)	(ポイント)	②騰落率(%)	
当月末	12,493	-	113,938	-	-
過去1ヵ月	12,320	1.40	111,997	1.73	-0.33
過去3ヵ月	12,500	-0.06	113,725	0.19	-0.24
過去6ヵ月	12,437	0.45	112,888	0.93	-0.48
過去1年	12,305	1.53	111,370	2.31	-0.78
過去3年	12,642	-1.17	111,666	2.03	-3.21
設定日来	10,000	24.93	81,482	39.83	-14.90

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。

また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。

※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

## ■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	9,462	9,331	+131
純資産総額 (百万円)	96	95	+1

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	11,173	2014年12月8日
設定来安値	6,801	2012年1月10日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。

※2 設定来最高値及び設定来最安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

## ■ 運用資産構成比率

ファンド	比率(%)
外国債券	95.9
短期資産等	4.1
合計	100.0

※1 比率はベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)です。

※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

## ■ 分配実績

決算年月日	分配金(課税前)
2019/01/10	20円
2018/11/12	20円
2018/09/10	20円
2018/07/10	20円
2018/05/10	20円
2018/03/12	20円
2018/01/10	20円
2017/11/10	20円
2017/09/11	20円
2017/07/10	20円
2017/05/10	20円
2017/03/10	20円
設定来合計	2,480円

※1 1万口当たりの実績です。

※2 上記の分配金は、過去の実績であり、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。運用状況によっては分配金が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

## ■ 運用概況

当月末の基準価額は、9,462円(前月比+131円)となりました。  
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は+1.40%となり、ベンチマークの月間騰落率は+1.73%となりました。

## <運用担当者のコメント>

### ■ 2月の市場動向と運用状況

当月のパフォーマンス推移



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

### <参考/基準価額の要因分解>

	(単位:円)	(単位:%)
	基準価額	月次騰落率
2019年2月28日	9,462	-
2019年1月31日	9,331	-
増減	131	1.40
債券要因	10	0.10
キャピタル	-6	-0.06
うち現物	(-6)	(-0.06)
うち先物	(-)	(-)
インカム	16	0.17
為替要因	131	1.40
小計	140	1.50
その他要因	-9	-0.10
要因合計	131	1.40

※ 上記の要因分解は、主要項目別に寄与度を概算した参考値です。  
 ※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

### 市場動向

米国債券については、米雇用統計等の経済指標が堅調な結果となったことから米国長期金利は上昇しました。独債については、英国の欧州連合(以下「EU」という)離脱交渉の進展期待の高まりを受けて独債長期金利は上昇しました。為替については、ドル円は、米雇用統計等の経済指標が堅調な結果となったことや、米国株価が上昇したこと、米中摩擦懸念の後退から円安・ドル高となりました。ユーロ円は、欧州株価が上昇したこと、米中摩擦懸念の後退、英国のEU離脱交渉の進展期待の高まりを受けて円安・ユーロ高となりました。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

### ファンド・レビュー

2月のファンドのパフォーマンスは前月比+1.40%、ベンチマークのパフォーマンスは前月比+1.73%、ファンドのベンチマークに対する相対パフォーマンスは-0.33%となりました。当ファンドが組み入れているマザーファンドの2月のパフォーマンスをベンチマークと基準を揃えて比較すると、ファンドのパフォーマンスは以下の要因から、ベンチマークを上回りました。

■(+)デュレーション戦略はプラスに寄与しました。米中間の緊張が貿易面に留まらず、軍事や外交など広範な地政学上の問題に波及する可能性が高まっているとの見方に基づき、オーストラリア国債とニュージーランド国債のデュレーションをオーバーウェイトとしたことは、オーストラリア準備銀行(以下「RBA」という)のハト派的な姿勢や、中国経済指標の悪化、中国がオーストラリアからの石炭輸入を制限するとの報道を受けて、豪州金利とニュージーランド金利が低下したことからプラス寄与となりました。また、米連邦準備制度理事会(以下「FRB」という)が利下げに転じる可能性は低いとの見方に基づき、米国長期国債のデュレーションをアンダーウェイトとしたことは、米雇用統計等の経済指標が堅調な結果となったことや、米中摩擦懸念の後退を受けて米国長期金利が上昇したことからプラスに寄与しました。

■(+)国別配分戦略の寄与はプラスに寄与しました。FRBが利下げに転じる可能性は低いとの見方に基づき、米国のデュレーションをアンダーウェイトとしたのに対し、オーストラリアのデュレーションをオーバーウェイトとしたことは、豪州金利が低下したことからプラスに寄与しました。

■(0)イールドカーブ戦略の寄与は中立となりました。

■(+)通貨戦略はプラスに寄与しました。FRBの更なるハト派化や政府機関の閉鎖といったリスクはあるものの、米ドルはその他通貨に対して上昇が見込まれることから、英ポンドやニュージーランド・ドルに対して米ドルをオーバーウェイトとしたことは、その他地域の経済減速懸念や、各国中銀のハト派的な姿勢が意識され、米ドルが相対的に上昇したことからプラスに寄与しました。

■(+)信用戦略はプラスに寄与しました。政治情勢や通商政策を巡る不透明感が高まる中、信用スプレッドの水準が割安と考えられるセクターや発行体が増加しているとの見方に基づき、投資適格社債(主に金融セクターや産業セクター)を組み入れたことは、プラスに寄与しました。

### 今後の市場見通しと運用方針

■世界の景気サイクルは終盤に差し掛かり、グローバルな経済成長の鈍化が想定されます。また、労働力や財の需給ひっ迫による賃金と物価の上昇が、企業収益の悪化とFRBによる積極的な利上げに繋がった場合、景気低迷の可能性は高まると考えられます。FRBの慎重な金融政策運営は、リスク資産の下支えとなることや、米国が景気後退に陥る可能性を低下させると考えられることから、米国経済は欧州や中国と比較して堅調に推移すると見込まれます。欧州については、米中摩擦において、自動車関税が再び議論の対象となった場合、ユーロ圏経済は景気後退に陥る可能性が高まると予想されます。中国の経済指標は足許低迷していますが、金融緩和政策による景気好転の兆しも見られ始めています。

こうした状況の中、デュレーションを機動的に調整することを検討します。

#### ■債券:

【北米】財政刺激政策の効果が薄れ、金融状況の引き締まりが企業収益を圧迫するにつれて、米国経済は徐々に減速していく可能性が高いと見ています。市場はFRBによるバランスシート縮小の年内停止と当面の利上げ見送りを予想しています。また、FRBはインフレ率が目標を上回ることを一時的に容認する意向を示しており、慎重な金融政策運営を推し進めています。FRBは利上げを当面見送り、インフレ率が目標を上回ることを一時的に容認するとの見方に基づき、米国のデュレーションをアンダーウェイトとすることを検討します。

【中国】中国経済については慎重な姿勢を維持しています。足許の経済指標は、昨年後半の落ち込みから回復の兆しが見られます。また、通貨供給量は金融緩和政策に応じて増え始めていますが、金融緩和と政策が景気改善に実際に結びついていくかどうかを判断するには時期尚早だと考えています。先行指標の改善や通貨供給量の増加を考慮すると中期的な景気改善が見込まれますが、経済指標は当面悪化する可能性が高まっています。

【オーストラリア】RBAは、経済指標の悪化に伴いハト派的な姿勢にシフトするとの見方から、オーストラリアのデュレーションをオーバーウェイトとすることを検討します。

【ユーロ圏】ユーロ圏経済は依然として低迷しており、国内需要の鈍化が顕在化し始めています。欧州中央銀行(以下「ECB」という)は、経済減速は一時的なものとの見方を示していますが、そうした姿勢を維持することは次第に難しくなるだろうと考えています。ECBは、利上げの延期や新たな流動性供給政策を講じることで、マイナス金利が銀行収益に与える負の影響を緩和しようとする可能性が高いと見ています。一方、欧州の銀行は、経済が好調な環境下でも、与信金利の低下と与信額の増加やクレジットの質の改善で相殺している状況にあり、経済が低迷し貯蓄率が上昇すれば、マイナス金利政策による負担は大きくなると予想されます。また、各地でのポピュリスト政権の台頭が進んだ場合、ユーロ圏は次の景気後退局面において相対的に脆弱になると予想されます。このように、ユーロ圏経済の成長鈍化は欧州の資産価格の下押し圧力となる可能性が高いとの見方から、欧州周辺国を中心にエクスポージャーを削減しており、欧州のデュレーションをアンダーウェイトとすることを検討します。

【英国】英国のEU離脱交渉に関する不透明感から、英国経済は低迷しています。こうした中、イングランド銀行(BOE)は追加的な利上げを手控える可能性が高まっているとの見方から、英国短期債のデュレーションをオーバーウェイトとすることを検討します。

#### ■通貨:

【米ドル】FRBのハト派的な姿勢はドル安圧力となるものの、グローバル経済が急激に鈍化した場合や、各国中銀が更なるハト派的な姿勢へシフトした場合には、ドル高圧力が高まると想定されることから、米ドルを中立とする方針です。

【ユーロ】ユーロ圏経済の低迷や、目標を下回るインフレ率、ECBのハト派的な姿勢はユーロ安圧力となる可能性が高いとの見方から、ユーロをアンダーウェイトとする方針です。

【英ポンド】英国経済は低迷しているものの、英国のEU離脱交渉に関する不透明感が経済に与える影響は概ね織り込まれていると考えられることから、英ポンドを中立とする方針です。

【豪ドル】中国経済の鈍化、豪住宅市場の鈍化を背景に、豪ドルをアンダーウェイトとする方針です。

#### ■信用セクター:

米国企業の収益は足許鈍化していますが、急激な経済減速は見られず、今後も企業の債務削減プロセスが進行すると見ています。一方、政治不安や通商政策に関する不透明感が企業信頼感に影を落とす中、金融環境の引き締まりが今後も続いた場合、成長に対する下方リスク要因となります。欧州については、企業に対する信頼感が低下し、経済に更なる減速が見られた場合、欧州の銀行は特にマイナスの影響を受ける可能性があります。信用サイクルについては強気の見通しを維持しており、足許の政治不安や通商政策、金融政策に関する不透明感が解消すれば、信用スプレッドが更に縮小する可能性は高いと見ています。また、株主重視の行動をとる企業が増加しているため、資本構造の変化(レバレッジの拡大)が起きている企業を避け、債務削減に注力している企業を選ぶことが重要となります。こうした環境下、欧州の銀行社債の保有を削減し、米国社債ならびに欧州の非金融社債を選択する方針です。

※運用担当者のコメントは2月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

<マザーファンドの運用状況>

■ 国別組入比率とデュレーション

国名	① 組入比率 (%)		② 修正デュレーション(年)	
	ファンド	ベンチマーク	ファンド	ベンチマーク
米国	34.7	46.0	6.48	6.02
カナダ	1.5	2.0	9.08	6.57
イギリス	14.1	6.8	9.19	12.68
ユーロ	35.2	39.0	7.98	7.69
ドイツ	5.5	6.8	9.04	7.66
フランス	9.7	10.1	8.21	8.15
アイルランド	0.6	0.8	9.12	7.32
イタリア	7.9	8.9	6.12	6.58
オーストリア	1.2	1.5	10.94	9.29
オランダ	1.7	2.0	9.56	8.32
スペイン	6.0	5.8	7.14	7.45
フィンランド	0.5	0.6	8.16	6.95
ベルギー	2.2	2.5	10.08	9.33
その他	-	-	-	-
スウェーデン	0.7	0.4	3.46	6.05
ポーランド	0.4	0.6	6.17	4.15
デンマーク	0.4	0.5	10.24	9.12
ノルウェー	0.3	0.2	4.33	4.78
オーストラリア	5.2	2.1	6.25	6.62
シンガポール	0.5	0.4	4.50	6.71
マレーシア	-	0.5	-	6.30
メキシコ	0.9	0.8	4.21	5.10
南アフリカ	-	0.6	-	7.43
ニュージーランド	2.0	-	8.70	5.56
債券合計	95.9	100.0	7.46	7.16
その他	4.1	-	-	-
合計	100.0	100.0	-	-

※1 比率は純資産総額対比です。

※2 加重デュレーションは、国別に修正デュレーション×組入比率で算出したものであり、金利エクスポージャーの大きさを表す数値です。

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国名	通貨	クーポン(%)	償還日	組入比率(%)	分類
1	T-NOTE 2.125 210815	アメリカ	米ドル	2.125	2021/8/15	12.0	国債
2	GILT 5.0 250307	イギリス	英ポンド	5.000	2025/3/7	4.3	国債
3	T-NOTE 2.75 280215	アメリカ	米ドル	2.750	2028/2/15	4.2	国債
4	T-NOTE 2.375 240815	アメリカ	米ドル	2.375	2024/8/15	4.0	国債
5	GILT 1.0 240422	イギリス	英ポンド	1.000	2024/4/22	3.6	国債
6	AUD GOV 2.75 240421	オーストラリア	オーストラリアドル	2.750	2024/4/21	3.5	国債
7	T-NOTE 2.5 240515	アメリカ	米ドル	2.500	2024/5/15	3.2	国債
8	T-BOND 3.0 451115	アメリカ	米ドル	3.000	2045/11/15	2.8	国債
9	OAT 0 240325	フランス	ユーロ	0.000	2024/3/25	2.3	国債
10	BUND 0.5 280215	ドイツ	ユーロ	0.500	2028/2/15	2.3	国債

※ 比率は外国債券現物対比です。

組入銘柄数: 149銘柄

■ 通貨別組入比率

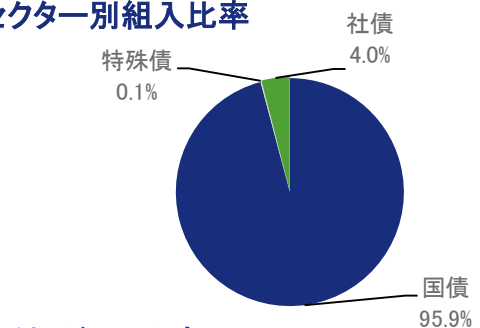
通貨	ファンド	ベンチマーク	差
米ドル	46.2	46.0	0.2
ユーロ	38.3	39.0	-0.7
英ポンド	6.8	6.8	-0.1
カナダドル	2.0	2.0	0.0
その他(円除く)	5.8	6.1	-0.3
合計	99.0	100.0	-1.0

※ 比率は純資産総額対比です。

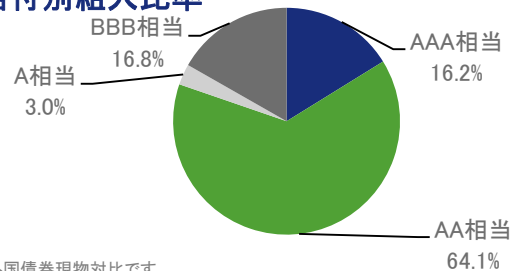
■ 保有債券の属性

	ファンド	ベンチマーク	差
平均利回り(%)	1.69	1.84	-0.15
平均クーポン(%)	2.31	2.61	-0.30
平均残存期間(年)	8.88	8.67	0.22
修正デュレーション(年)	7.46	7.16	0.30

■ セクター別組入比率



■ 格付別組入比率



※1 比率は外国債券現物対比です。

※2 格付けは、原則としてS&P社、Moody's社のうち低位のものを採用しています。

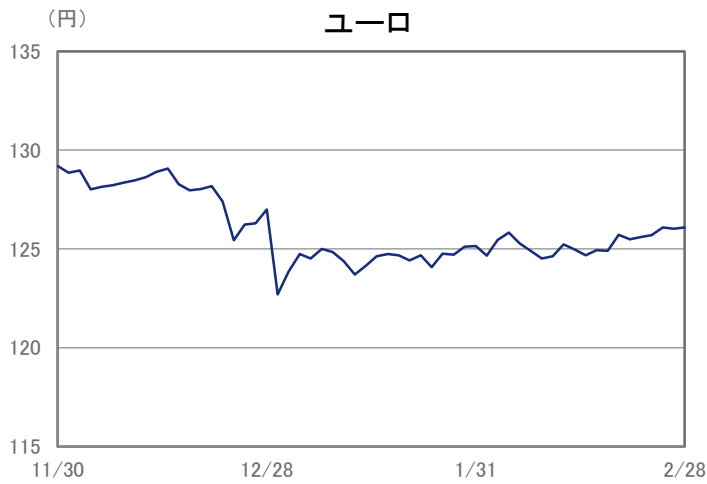


<参考>市場動向(マーケット指標の推移)

■ 為替相場



■ 債券市場



当ファンドは、公社債などの値動きを生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。従って元金が保証されるものではありません。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は貯金(預金)保険制度の対象ではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

## 商品の特色

- 当ファンドは、JA海外債券マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、日本を除く世界各国の公社債を中心に投資を行います。
- マザーファンドの運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。
- 当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス(除く日本)をベンチマークとし、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により運用を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ポートフォリオ全体の平均格付(保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したもの)は、原則としてA格以上を維持することとします。外貨建資産については、原則として対円為替ヘッジは行いません。
- 毎決算時に安定した分配を継続的に行うことを目指します。

## ■ お申込みメモ

- 購入 いつでもご購入いただけます。ただし、ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日にはご購入の申込みの受付を行いません。
- 購入単位 販売会社が定める単位
- 購入価額 購入申込日の翌営業日の基準価額
- 購入時手数料 購入申込日の翌営業日の基準価額に1.62%(税抜1.50%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託設定日 2006年10月16日
- 信託期間 無期限
- 信託報酬 純資産総額に対して年1.296%(税抜1.20%)
- 決算日 毎年1、3、5、7、9、11月の各10日、各々休業日の場合は翌営業日
- 収益分配 利子・配当収入を中心に委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行うことを目指します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。分配金は、原則として決算日から起算して5営業日目までに支払いを開始します。「分配金再投資(累積投資)コース」の場合は、収益分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。
- 換金 いつでも解約請求によってご換金いただけます。ただし、ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日にはご換金の申込みの受付を行いません。
- 換金単位 1口単位
- 換金価額 換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 信託財産留保額 換金申込日の翌営業日の基準価額に0.20%を乗じた額
- 換金代金の支払い 換金代金は原則として換金申込日から起算して5営業日目から支払いを行います。
- 税金 <個人のお客様の場合>
  - ・ 収益分配時の普通分配金については、配当所得として取り扱われ、課税されます。
  - ・ 換金時ならびに償還により交付を受ける金銭等は、譲渡所得とみなし、譲渡益に対し課税されます。
 <法人のお客様の場合>
  - ・ 収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額に対し課税されます。
 ※税制が改正された場合等には、上記の内容が変更となることがあります。詳しくは、販売会社、税務署などへお問い合わせください。

ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入、換金のお申込みの受付を行いません。金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、購入、換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入、換金のお申込みを取り消す場合があります。

## ■ 委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号 一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)  
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。  
: ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッド(投資顧問会社)  
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)  
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社 : 以下をご覧ください。  
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

◆農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

ホームページ : <http://www.ja-asset.co.jp/>

フリーダイヤル : 0120-439-244(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

お申込、投資信託説明書(交付目論見書)のご提供は

## 主なリスクと手数料

下記の事項は、この投資信託(以下、「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

### ■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に日本を除く世界各国の公社債を実質的な投資対象としますので、海外金利の上昇による組入公社債の価格の下落や、組入公社債の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「金利変動リスク」「為替変動リスク」「信用リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

### ■ 当ファンドに係る手数料等について

■ 申込手数料(1口当たり)・・・申込時にご負担いただくものです。

お申込日の翌営業日の基準価額に1.62%(税抜1.50%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

■ 換金(解約)手数料・・・換金時にご負担いただくものです。

ありません。

■ 信託報酬・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年1.296%(税抜年1.20%)の率を乗じて得た額とします。

■ 信託財産留保額(1口当たり)・・・換金時にご負担いただくものです。

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.20%の率を乗じて得た額とします。

■ 監査費用・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年0.00324%(税抜年0.003%)の率を乗じて得た額とします。

■ その他の費用(\*)

有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引、オプション取引等に要する費用、外国における資産の保管時に要する費用、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、受託者の立て替えた立替金の利息、資金借り入れを行った場合の借入金利

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「費用と税金」をご覧ください。

(\*)「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。当該手数料等の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 留意事項

■ 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

■ 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。

■ 当ファンドは、公社債などの値動きの生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。

■ 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

■ ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

■ FTSE世界国債インデックス(除く日本・当社円換算ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックス、FTSE世界国債インデックス(米ドルベース)をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものです。